

## 「緊急地震速報評価・改善検討会」(第7回)の議事概要

日時：平成28年3月8日(火) 10時00分～12時00分

場所：気象庁講堂(気象庁2階)

### 出席者

#### ・委員

田中座長、青井(代理)、磯辺、国崎、小林、関、高橋、谷原、辻村、中森、半井、福和、堀井、目黒、林(代理)  
(五十音順、敬称略)

#### ・行政委員

米澤(代理：多鹿)、谷(代理：加藤)、佐伯、平井、吉田(建制順、敬称略)

#### ・気象庁出席者

関田、永井、大林、菝澤、土井、長谷川、橋本、中村、内藤

### 議事

- 気象庁から、資料1～5に基づき説明を行った。
- 議事概要は以下の通り。

緊急地震速報の技術的改善については、条件の悪い深発地震などについて解決すべき問題はあるが全体的に上手く言っている印象。海底地震計のデータの取り込み、新システムへの移行、IPF法など東北地方太平洋沖地震の際に様々な問題になったことについて、解決する取り組みが着実に進んでいる。

公開された多言語化辞書については、様々な分野での活用が見込まれる。

東北沖太平洋沖地震、南海トラフ地震や緊急地震速報の発表状況に関するシミュレーションは今後の技術的改善(PLUM法導入後のハイブリッド法)も取り入れ興味深い内容であった。啓発など様々な使い道があり有効である。

リアルタイム震度で強い揺れの範囲が迫ってくることがわかることが避難行動に結びつくのではないか。

PLUM法導入に当たっては、予報業務許可事業者の新たな開発が必要になるので、十分にサポートをお願いしたい。

緊急地震速報単発だけの情報として考えられなくなっている。緊急地震速報・震度速報・津波情報など、巨大地震になると情報が短時間に集中するので、

トータルに防災力を上げるために防災情報を出していくにはどうしたらよいか検討する時期に来ている。

入試に緊急地震速報が取り入れられたり、教科書に東日本大震災の要素が加わるようになっている。普及を目指すには新しい分野の開拓が必要。

自動化をはじめとした緊急地震速報（予報）の利用方法については、利用者への提案はあまりなされていないようであり、理解のある利用者以外は、十分に活用できていないのではないかとの印象を持つ。